

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	環境マネジメントシステム推進事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	有機循環推進係	評価票作成者	有機循環推進担当係長 松村富一	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	総合的な環境施策の推進		コード	1 1 1
	項	環境保全			単位施策(中)	環境問題への対応		コード	1 1 1 2
					単位施策(小)	環境マネジメントシステムの推進		コード	1 1 1 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	環境マネジメントシステムを導入しようとする市内事業者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		I S O 14000シリーズ等の認証取得を支援し、市内事業所の地球温暖化防止への取り組みを推進する。			
1-5 事務事業の内容	I S O 1 4 0 0 1シリーズ等の取得を希望する事業所に対し、各環境マネジメントシステムの窓口紹介を行う。今後は、環境マネジメントシステム取得の支援も行う予定。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識				
	平成18年度	I S O 14000シリーズ、エコステージ、エコアクション21、など環境マネジメントシステムの内容を把握する。			事業者は、事業内容にかかわらず、環境に配慮した取り組みを行うことが求められている。			省エネ、省資源についての関心が高まっている。			
	平成19年度										
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	I S O 1 4 0 0 1等取得事業所数(事業所)			13(事業所)	20(事業所)	市内事業所の環境施策の取り組み状況を測る指標。I S O 1 4 0 0 0シリーズ、エコステージ、エコアクション21などの取得について支援を行う。				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(事業所)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	0									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	67									
	単位コスト d/a(千円)	67									
	取得事業所数当たり0	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、環境マネジメントシステム取得の相談や支援を行った回数。人件費は、平成18年度は職員の情報収集に要した人件費1%。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	12(事業所)									
	後期目標値に対する達成度(%)	60.0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	平成19年度は条約の第一約束期間となるため、国の目標達成計画が注目されるので、施策への関心が一層高まる。		ISOのみならず国内規格であるエコステージ、エコアクション21についても取得の促進を図る。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			